

第2回 建設産業政策会議

地域建設産業WG

公益社団法人 全国鉄筋工事業協会 副会長

関西鉄筋工業協同組合 理事長

正栄工業株式会社 代表取締役

岩田 正吾

職人の確保について

1. 処遇改善が急務である

職人の世界では現場入場に対する日当がベースとなっている為、他産業と比較し処遇にかなりの格差がある。

(給与形態、有給、産休、退職金、託児所など)

2. 学生たちへのアプローチ

出前講座などの地道な活動が近道であり、教育の場との連携が早い。

物造りの重要性や楽しさを職人が伝える。

3. 三級技能制度の活用

学生たちは、資格はすべてトライし自分のスキルアップを目指している。













職人の育成について

世界トップレベルの日本の建設技能伝承機関

仮称)建設職人育成塾の創設

現在、先進的な取り組みとされている訓練施設や託児所などは、50年位前から行われてきたわけですが、先人たちの取り組みに敬意の念を深く感じます。

しかし、そのような取り組みも企業やグループ単位では景気に左右され助成金頼りとなり閉校に追い込まれた事実があり、安定した運営をどのようにしていくかが大きな課題となります。

そのような反省点から以下の点が重要と考えます。

1. 組織

しっかりとした組織ができるまで建設業振興基金がサポート
富士教育センターを本部
整備局単位をサテライト
いつかのタイミングで全国組織が受け皿に

2. 施設

都道府県の教育施設を借り民間で稼働率を上げる

3. 教育

富士教育センターカリキュラムをベースに地域で改編
躯体と仕上げの斜め型総合教育の形成



災害対応について

1. 都道府県が主体となり、地場ゼネコンと専門工事会社の連携組織の設置

阪神淡路大震災時の経験から初動対応が重要であり、有事対応の協議会を設置し、親方の現場を仕切る能力の活用が重要と考えます。

実際に避難場の学校では現場の職人たちが多くを仕切っていたが、役所との連携や、物資の調達が出来ず、親会社など外部に頼っていたのが実態である。

このような災害時をテーマにした協議会で大まかなことだけでも協議しておけば、数人のリーダーシップでかなりの初動災害は防げると考えます。

働き方改革について

1. 休日について

職人の大半は日給月払いであり、現場入場日数が給与のベースなので休みが増えれば手取減に直結する。

本当に休日の議論をするのであれば給与形態を月給制に移行する必要があり、コストに直結することを前提にした議論をお願いしたい。